

「発達障害者支援に関する行政評価・監視」の勧告に対する改善措置状況

勧告先：文部科学省、厚生労働省 勧告日：平成29年1月20日 回答日：平成29年12月13日（文部科学省）、12月15日（厚生労働省）

1. 発達障害の早期発見

主な勧告（調査結果）

◆ 市町村の取組実態を把握し、発達障害が疑われる児童の早期発見に資する有効な措置の実施 【厚生労働省】

乳幼児健診において、発達障害が疑われる児童の発見割合が極端に低く、発見漏れの可能性が高い例（注1）あり

（注1）厚生労働省の乳幼児を対象とする研究で、顕著な発達障害の特性を示す層の割合（有病率）は1.6%（推計）となっているが、調査結果では、1歳6か月児健診で4/23市町村、3歳児健診で3/24市町村において、これを下回る発見割合（0.2%～1.3%）

◆ 早期発見の重要性の周知徹底、健診時の具体的な取組方法の提示 【文部科学省】

就学時健診において、早期発見の重要性を十分認識せず、発達障害が疑われる児童の発見の取組を実施していない例あり（11/31市町村教育委員会）

◆ 発達段階に応じた行動観察に当たっての着眼点等を共通化した標準的なチェックリストの提示 【文部科学省、厚生労働省】

- 一部の学校等では、校内共通のチェックリストを活用(39/116校等)
⇒ 教員等の経験や主観による発見の差を減じる上で効果的との意見あり
- 国のガイドライン（注2）等は、小・中学生を対象としたもので、児童生徒の年齢・学年に応じた着眼点等が示されていない状況あり

（注2）「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥/多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」（平成16年1月文部科学省）

※ 発達障害の発見の遅れは、適切な支援につながらず、結果として、不登校や暴力行為などの二次障害にも発展するおそれ

主な改善措置状況

- 乳幼児健診における発達障害が疑われる児童の早期発見について、市町村の取組事例を収集・整理し、平成29年度内に好取組事例集を市町村に周知予定 【厚生労働省】

- 就学時健診における発見の重要性や具体的な取組方法について、平成29年度内に就学時の健康診断マニュアルに明記し、都道府県教育委員会等に周知予定 【文部科学省】

- 幼稚園から高校までの日々の行動観察について、平成29年3月、参考となるチェックリストの例と活用方法を都道府県教育委員会等に周知 【文部科学省】

保育所における行動観察については、平成29年度内に標準的なチェックリストであるアセスメントツール等の活用方法を都道府県等に周知予定 【厚生労働省】